

## 物理学系

教員数	教員等数 (人)	教授 20 (16)	助教授 18 (20)	講師 19 (16)	助手 13 (14)	技官〔準研〕 3 (3)	
	異動状況 (人)	退職・転出 3 (10)	昇任 3 (7)	採用 7 (4)	学内 -		
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数			
		国内	国外	国内	国外		
		23 (28)	324 (342)	227 (268)	157 (123)		
	受賞数	2 (0件)					
	研究費等		採択件数	採択率(%)	金額(千円)		
		科学研究費	26 (27)	54 (57)	193,025(86,253)		
		学内プロ	18 (17)	45.6(43.5)	12,500(11,700)		
奨学寄附金件数・金額			2件	1,100千円	(3件)	3,120千円)	
受託研究件数・金額			3件	12,778千円	(3件)	3,832千円)	
	受託研究員	人(人)					
施設・設備							

・( )は前年度の数値を示す。

### 1 物理学系の活動

物理学においては、自然界の原理の探求と学際領域への展開の両面が必要であり、物理学系ではそのバランスを取った研究活動が行われている。現在8つの研究グループ(素粒子理論、宇宙物理、原子核理論、物性理論、素粒子実験、原子核実験、物性実験、プラズマ)があり、昨年度に引き続き、それぞれの分野で最先端の研究を推進した。それとともに今年度は、関係学系と協力して特別プロジェクト「ナノサイエンス」での学際的な研究活動が開始された。論文および学会発表件数、特に国外での論文発表件数・招待講演件数の多さが、高水準の研究活動を裏書している。

人事面においては、物理学の将来を見据えたオープンな議論が、学系構成員の間で随時行われている。その結果、今年度及び来年度にわたって、「宇宙観測」等の新たな分野を含む人事配置が実行及び計画されている。公正かつ適切な人事によって優秀な人材を集めることが学系にとっては極めて肝要である。

研究費等の獲得状況は、項目によって多少の増減はあるが、総体として漸増の傾向である。特に科学研究費では、特定領域研究「質量起源と超対称性物理」が本学系構成員を代表者として遂行されている。平成16年度からの国立大学法人化に向けての研究・教育体制については、建設的な議論が展開された。特に物理学系は、複数の本学研究センターと密接な関係があり、また数理物質科学研究科の2つの専攻(物理学専攻、物質創成先端科学専攻)を担っているので、それらのセンター及び専攻と、有機的に連携した体制を構築することが重要である。

自然科学類物理学専攻の新カリキュラムによる授業も順調に行われている。学生からの反応、教官の意見などを収集して、学系カリキュラム委員会を中心に不断の検討が行われている。

### 2 自己評価と課題

- (1) 研究発表件数、研究費等獲得状況は、ここ数年一定の高水準を維持しているが、さらなる努力による件数増加をはかるべきである。
- (2) 9次、10次の定員削減により、2年間で3名が削減された。特別プロジェクト「ナノサイエンス」による特別配置で若干の補充が成されているが、外部資金に伴う博士研究員の獲得等の努力が必要である。
- (3) 施設・設備の老朽化は深刻である。外部資金による新設備を獲得しても、設置する建物のインフラが整備されていない状況がある。大学全体の取り組みに物理学系も積極的に関与していく必要があるだろう。